2026 年度
学校関係者評価　報告書

【評価対象期間】
自:2025 年４月　１日
至:2026 年３月 31 日

学校法人大原学園
宇都宮情報 IT クリエイター専門学校
学校関係者評価委員会

１．学校関係者評価委員会の実施状況

(1) 実施日時・場所

日時：2026 年 8 月 4 日(火)　13：00～14：30

場所：大原学園宇都宮校 4 階 4C 教室

(2) 学校関係者評価委員

① 学外委員

氏　名	団体企業名	役職等
野沢 恭久	宇都宮商工会議所	中小企業相談所長兼 経営支援部長
吉成　卓	公益財団法人 栃木県スポーツ協会	栃木県総合運動公園 ユウケイ武道館北・ 中央エリア 武道館長
葛西 美奈子	株式会社 TMC 経営支援センター	代表取締役社長
石川 裕司	栃木いすゞ自動車株式会社	次長
内藤 靖	株式会社テラクリエーション	代表取締役
廣瀬 豪	ワールドワイドソフトウェア有限会社	取締役
廣瀬 恵美	佐野厚生農業協同組合連合会 佐野厚生総合病院	医事課係長
山口正光	株式会社ビッグツリー	管理本部　部長
本郷　舞	自衛隊栃木地方協力本部	宇都宮募集案内所 所長
手塚 壹子	セブンイレブン宇都宮駅東口店	オーナー
丸山 遥己	株式会社ネットコア（卒業生）	－
手塚 未歩	獨協医科大学（卒業生）	－
中村 春樹	栃木県公立小中学校事務（卒業生）	－

② 学内委員(事務局)

氏　名	団体企業名	役職等
高橋 研	大原学園　宇都宮校	校長
松山 賢志	大原学園　宇都宮校	副校長
篠﨑 宣之	大原学園　宇都宮校	教務部 課長代理
上岡 正太	大原学園　宇都宮校	教務部 課長代理
関根 俊弥	大原学園　宇都宮校	教務部 課長補佐

③ 配布資料

・2025 年度　自己点検・評価報告書

・学校関係者評価委員会　会議資料

(3) 議題内容

2025 年度の自己点検・評価報告書を基準に、特に提言頂きたい重点項目を「基準 2：教育課程、教育の実施、学習成果」「基準 3：学生の受入れ、学生支援」「基準 4：教員・教育実施組織」とし、学校関係者評価委員へ事前に伝達した上で開催された。

2．学校関係者評価委員会からの評価結果報告

表中「評定」の基準

3：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている

2：概ね基準を満たしている

1：基準を満たしておらず改善が必要

(1) 基準 1　教育理念・目的・目標と職業教育マネジメント

① 自己評価の状況

点検・評価項目		内容の要約	自己評価（達成度）
1-1	教育理念、目的及び目標の設定等	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。全国に多数の学校を設置している法人であるが、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。	2
1-2	職業教育のマネジメント体制の整備	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。	2

②　委員からの提言

□　適正に運営されている

(2) 基準２　教育課程、教育の実施、学修成果

① 自己評価の状況

点検・評価項目		内容の要約	自己評価（達成度）
2-1	教育課程の編成と授業科目	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化され教職員への周知がされている。入社後、即戦力として活躍する人材の育成を達成するため、時代のニーズに合せた教育課程編成や、コース設定を行っており、HP でも広く公表している。教育課程編成委員の意見を取り入れ、教育ストーリーの開発を進めている。また、外国人留学生に対し日本企業への就職に必要な知識の習得を目的とした教育を実施している。	2
2-2	教育課程の実施	教育課程編成委員の意見を取り入れ、教育ストーリーの開発を進めている。ガイダンス等での告知を行い、科目ごとに統一的な試験を実施し、客観的な点数を基に評価を実施している。また、シラバス等による公開を行っている卒業研究においては、コンテストを実施して、成果評価を企業の人事担当や現場担当者に依頼をし、一定の評価を得ている。	2
2-3	単位・卒業認定	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価により適正な卒業認定を行っている。	2
2-4	学修成果目標の達成状況	科目毎に統一的な試験を実施し、客観的な点数を基に評価を実施している。就職希望者数、就職者数及び、各コースにおける就職率の把握ができており、学内実施の各種就職説明会が内定に繋がっている卒業生の入社後調査を毎年実施して、入社後の状況を確認している。	2

② 委員からの提言

□ 職種を明確にした実践的なインターンシップの充実や AI・ICT 活用の推進、面接指導や PC スキル習得によるキャリア形成支援の強化を求める意見があった

□ 面接指導や接遇教育、担任との面談は有効であり、Word・Excel 等の PC スキル向上と将来のビジョン形成を支援する指導の充実が求められた

(3) 基準３　学生の受入れ、学生支援

① 自己評価の状況

点検・評価項目		内容の要約	自己評価（達成度）
3-1	学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理	入学者受入方針を定め、募集要項等を通じて公表し、公正な選考を実施している。入学時および在籍状況を常に管理し、定員超過や著しい充足率の低下が生じないよう、入学者選抜や募集計画を適切に行っている。	2
3-2	多様な学生の対する修学支援	留学生についても日本人学生と同様に個別相談を実施している。入管手続きについても教員がサポートしている。高等教育の修学支援新制度の対象校に認定されている。 経済的支援について、試験・資格・スポーツの成績など本人の努力に報いる制度が確立されている。また、ご家庭・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	2
3-3	学生生活に関する支援	定期的に担任が個人面接を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。上司・部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく同部署の教員が全員で対応する体制をとっている。また、学校保健安全法に基づき、学生の心身の健康保持・増進を目的とした健康管理体制を整備している。毎年定期健康診断を実施し、結果に応じて医療機関での診察を勧めている。	2
3-4	学生の自主的な学習等の促進に対する支援	欠席の多い学生、問題を抱えている学生に対しては、日々の打合わせ等を通じ、チーフまたは管理者が状況を把握し、適宜、保護者等への連絡指示を行っている。ボランティア活動についての参加機会の拡大を図っている。	2

② 委員からの提言

□　留学生についてパスポート更新審査が厳格化しており、残高・出席率・納税状況が確認必要
□　学校・保護者・関係機関が連携し、相談体制の整備や日常的な声掛けを通じて、多様な学生の修学継続を支援することが重要との意見があった
□　小さな目標設定や、学生・教職員間の交流促進を図り、主体性やコミュニケーション能力を育む支援が求められた

(4) 基準４　教員・教育実施組織

① 自己評価の状況

点検・評価項目		内容の要約	自己評価（達成度）
4-1	教員の配置、募集、採用	採用基準は整備され、採用計画に基づき、教員は確保できている。しかし、近年では専門性を有する人材の確保が困難になっており、採用活動における課題となっている。	2
4-2	教員の組織編制等	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務文書等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。	2
4-3	教員の資質向上	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。また企業と連携した教員研修を実施している。	2

② 委員からの提言

□　各企業でも新卒採用が減少し、中途採用や再雇用が増加している。業界によっては即戦力や人物重視の採用傾向が強まっている

□　ゲーム、スポーツ分野に限らず、幅広い職種で人材不足が続いており、専門的人材確保が課題となっている

(5) 基準５　教育環境

① 自己評価の状況

点検・評価項目		内容の要約	自己評価（達成度）
5-1	教育環境の整備点検、改善等	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。	3
5-2	安全対策、防災組織	防災マニュアルを準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。また、備蓄品等の整備も行われている。	2

② 委員からの提言

□　適正に運営されている

（6）基準６　教育活動の基盤と情報の公表

① 自己評価の状況

点検・評価項目		内容の要約	自己評価（達成度）
6-1	中長期事業計画と財務基盤	2025 年 4 月 1 日施行（7 年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。また、事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。十分な財務基盤が確立されている。	3
6-2	学校運営	意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。	3
6-3	社会からの理解と情報公表	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。	2

② 委員からの提言

□　適正に運営されている

（11）総評

「自己点検・評価報告書」について、企業、卒業生、近隣住民の視点から検証を行った結果、全般的に良好な結果であったと評価できる。

学生の高い学習意欲や成果物の完成度が評価されるとともに、企業と連携した実践的な教育機会のさらなる充実が期待された。特に、職種を明確にしたインターンシップの実施や、AI・ICT 技術を活用した現場体験の拡充、の強化が求められた。また、多様な学生に対する修学支援については、学校・保護者・関係機関が連携した支援体制の整備が重要であるとの意見が示された。あわせて、人材不足や採用ニーズの変化を踏まえ、社会や業界の要請に対応できる実践力と人間力を備えた人材育成の推進が期待される。今後も学校関係者評価委員一同、様々な視点から提言を行い、社会の信頼を益々得られるようにサポートして行きたい。

以上